

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 9 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26370603

研究課題名(和文) 日本留学の長期的成果～グローバル展開と次世代への波及

研究課題名(英文) Long-term Effects of Study in Japan: Globalization and Transmission to Future Generations

研究代表者

田中 京子 (Tanaka, Kyoko)

名古屋大学・国際機構・教授

研究者番号：60236578

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：ラテンアメリカ4カ国7都市を訪問し、合計49名の元留学生と面会し、聞き取り調査を行なった。

多くの元留学生たちが、留学後10年以上を経て日本での研究・生活経験を高く評価し、現在の職業や生活に生かしている。成果を職場や家庭で様々な形で伝えており、日本留学の成果は確実に、多地域、多世代に伝播している。

伝播の度合いや内容は、日本での専攻分野や人間関係の特長によって異なっている様子であった。現在はインターネットを活用して元留学生同士と留学生、留学希望者が繋がり、一時的には失われていた日本留学を共通点とした学術的・文化的交流が、地理的・時間的枠を超えて新たな展開をみせている。

研究成果の概要(英文)：The researcher visited 7 cities of 4 Latin American countries, and interviewed 49 former students originated from those countries. Most of the interviews were recorded and transcribed for further analysis. Former students, after more than 10 years of completing their study in Japan, highly evaluate the experiences and make the most of them in their current profession and life. They transmit the experiences to their colleagues in work and next generation in family, in various different ways. The effects of study abroad in Japan are spreading to many places and future generations. Level and the way of transmission seem to vary depending on the field of specialization, human relationships, etc., in Japan. Interaction amongst former students once disappeared for a while, but by the development of SNS, the connection and academic/cultural exchange amongst former students, current students and future students are having new phases, expanding beyond space/time boundaries.

研究分野：異文化コミュニケーション

キーワード：日本留学 留学成果 長期的成果 ラテンアメリカ 元留学生

1. 研究開始当初の背景

現在は、1980年代に日本で推進され始めた留学生受入政策が30年以上継続されてきて、その長期的な成果を調査分析できる時代となっている。

これまで国内では、アジア数カ国の元留学生の追跡調査によって留学政策の評価を行なう研究や、インドネシア出身者で母国の大学教員になった元留学生たちにとっての留学の意味や、彼らの留学成果が大学教育にどのように影響しているかを分析する研究がなされてきた。留学生受入・派遣の先進国であるアメリカ合衆国では、ミネソタ大学研究者たちによって留学の長期的成果についての研究プロジェクトが行なわれ、興味深い報告がある。

本調査者は、地理的に日本から離れ文化的にも距離が大きいと考えられるラテンアメリカを出身とする元留学生に焦点をあてて、彼らの職業や生活における日本留学の影響について調査してきた。

これまで、時間的・経済的制約と効率の面から、元日本留学生の追跡調査は出身留学生数が比較的多い国々の大都市を中心に行なわれてきた。しかし実際には、元留学生たちは世界各地の小都市や遠隔地にも多く居住し、仕事や生活をしている。彼らを実際に訪ねて話を聞くことは時間的にも経費的にも難しくほとんどできなかった。調査者は、ある国の首都からバスで5時間かかる小都市まで赴いたことがある。そこでは元留学生が市役所で重要な役職を任されており、日本での留学成果を市の運営や同僚たちとのチームワーク作りに大いに生かしていた。また、その街は独自の文化的特徴により、国際的にも注目され、高く評価されていることがわかった。

今後も留学生数を増加させることが課題となっている中、1980年代から現在に至る留学生受入の成果について、長期的な視点を持って把握することが必要である。

2. 研究の目的

日本留学を終えて10年以上を経た元留学生を対象に聞き取り調査を行ない、留学の長期的成果に関して分析する。留学が与えた個人の職業や生活への影響に留まらず、国際社会への影響、次世代への波及の現状を把握し、行方を予測する。それによって、今後の日本での、より質の高い国際教育交流のために知見を得る。

3. 研究の方法

平成26年度

先行研究を確認し、本研究テーマに関連する部分を把握する。調査者によるこれまでの調査に協力した元留学生たちを通して、また各国日本大使館、元留学生会の協力を得て、ラテンアメリカ各国で勤務・生活する元留学生たちの所在と活動内容を確認し、連絡をとり始める。

平成27年度

電子メール等で予備的な調査をする。現地での聞き取り調査に協力できる元留学生と日時を調整し、実際に現地を訪ね、元留学生に聞き取り調査をする。ラテンアメリカの複数国・地域に出張する。

聞き取り調査項目

- (1) 留学中・留学後の仕事・生活概要
- (2) 留学当時の勉学・生活における適応の特徴、問題点(専門研究、対人関係、地域との交流、など)
- (3) 留学による考え方や行動の変化(アイデンティティー、価値観、倫理観、世界観、等)
- (4) 留学がその後の職業や生活に与えた影響(出身国・日本との関係、国際関係、経済面、自己実現、言語習得など)
- (5) 出身国社会、日本社会、国際社会、次世代に貢献していると思う点
- (6) 今後の職業や生活においてめざすことと、その実現にあたっての問題点

調査協力者の了解を得て、聞き取り調査は録音し、文字化する。

平成28年度

さらに複数の国・地域で聞き取り調査を行なう。

4. 研究成果

留学生会との連携により、ラテンアメリカ4カ国7都市において48名の元留学生と面会し、聞き取り調査を行なった。子どもについては時間的制約などから面会の調整ができず直接の聞き取り調査は行なえなかったが、元留学生たちの視点から次世代への留学成果波及について語ってもらった。

留学の成果が何十年と経た現在も元留学生、周囲の人々、次世代に繋がっていることが明確になったが、その程度や内容については様々である。日本における専攻分野や人間関係等によって特徴がみられる。留学後一時期は多忙なこともあって元留学生同士や日本との連絡が途絶えた時期があった人の場合も、現在は元留学生同士、留学中の学生、今

後留学を希望する学生たちとの交流が、時間や空間の制限を越えて盛んになっている。

平成 26 年度

留学の長期的成果についての先行研究を確認し、平成 27 年度からの現地調査の準備を始めた。

準備として、調査者自身による先行研究の報告をスペイン語に翻訳し、今後の協力者たちと共有できるようにした。また、他大学におけるラテンアメリカと日本の学术交流に関するシンポジウムに参加し、元留学生たちの留学後の状況について情報を得るとともに、参加したラテンアメリカ出身の元留学生たちと面会した。パラグアイで元留学生たちが設立した学校など、日本的価値観や倫理観を大切にしたい教育を行なう新しい学校も出現していることがわかった。

翌年度からの調査のために、中央アメリカの複数国の日本大使館および元日本留学生会と連絡をとり、調査日程や場所の調整を始めた。日本滞在中の元留学生とも面会し、翌年度以降の聞き取り調査の交渉をした。

平成 27 年度

ラテンアメリカ（中央アメリカ）の 2 カ国を訪問し、合計 21 名の元留学生を対象に聞き取り調査を行なった。元留学生が勤務する大学や学校等、現場の活動を視察しながら調査することもできた。うち一カ国では元日本留学生会の総会に参加する機会を得た。

政治・経済が比較的安定している国においては特に、元留学生たちが国内で安定的に責任ある立場にいて、留学成果を様々な形で職場や家庭において伝えていた。留学成果をさらに次世代に伝えるため、個人がそれぞれの職場や家庭で特徴的な活動（清潔・整頓の習慣を職場で広める、など）をしているとともに、留学生会としてまとめ、在外日本大使館との連絡をより密にして活動を活性化する機運が高まっていた。社会情勢の面から、また国土の大きさからも、元留学生たちが対面で集まることが可能である点や、元留学生の全体数が他の大国に比べて少なく、互いにより個人的な関係が持てる点、会の活発な運営に関係していると思われた。

調査で浮かび上がった留学成果は多様であるが、共通点として、日本での研究生生活で学んだ規律や責任感、時間厳守など、これまでの調査でも多く語られてきた特徴が、職場や家庭で大切にされており、次世代にも伝えられていることがわかった。

訪問先の一カ国では、元留学生会との連携が非常によくとれ、さらなる調査研究および実

践の足がかりを作ることができた。

平成 28 年度

ラテンアメリカ（南アメリカ）2 カ国 3 都市 27 名の元留学生に面会し聞き取り調査を行なった。日本に出張中であつたラテンアメリカ出身元留学生にも面会できたことから、合計 28 名に聞き取り調査を行なった。

日系の元留学生が多くいる地域でも調査を行なったが、彼らにおいては、留学成果にも特徴が見られ、日本の公的機関と連携して日本社会や日系社会に大きな貢献をしている元留学生や、日本的倫理観が高く評価されて教育分野でリーダー的存在になっている元留学生などがいた。

日本で学んだ専門分野の知識を生かして先端技術や医学、マネジメントの分野で社会のリーダー的存在になり経済的にも恵まれた生活をしている元留学生がいる一方、日本語や日本文化を専門的に学び、それらに深い造詣がある元留学生にとって留学成果は、経済的社会的地位の向上には繋がらなかった例が多く、より個人的な精神的満足度に大きく貢献していることがうかがえた。

3 年間に渡る本研究調査においては、元留学生会の積極的な協力や、元留学生たちの高い関心や善意により、当初の予定をはるかに越える人数の元留学生たちが調査に協力してくれた。元留学生の子どもについては、協力者を得るのが難しく、親である元留学生の視点から語ってもらうことになった。それでも全体の調査対象者は予定の 30 人を大きく越えて 49 名となり、面接録音文字化のための時間や経費が不足した。しかし経費については調査者の所属機関の研究費等で補充し、時間的な延長については、今後所属機関での業務の一部として研究を継続し、詳細に分析し、結果を発表していく予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者 田中 京子
(タナカ キョウコ Tanaka Kyoko)

名古屋大学国際機構
国際教育交流センター 教授

研究者番号： 60236578

(2)研究分担者
()

研究者番号：

(3)連携研究者
()

研究者番号：

(4)研究協力者
()